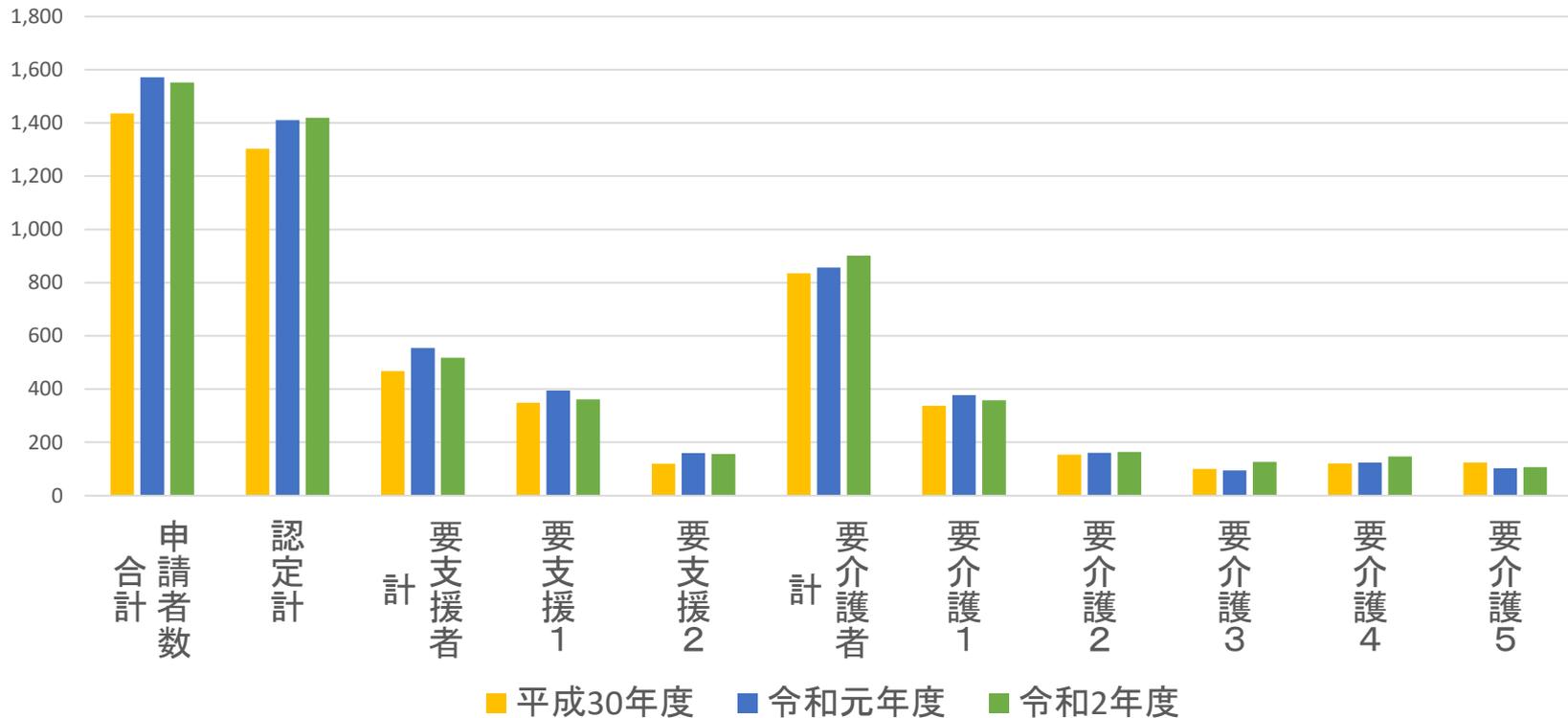


総合事業・一般介護予防事業 の評価について

評価の概要

- ・実施方法: 地域支援事業実施要綱を参考に行う
(最終改正 老発0921第3号 令和3年9月21日)
- ・頻度 : 年度毎を検討
- ・評価内容: ストラクチャー指標(実施体制に関する指標)
プロセス指標(企画立案、実施過程に関する指標)
アウトカム指標(事業成果の目標に関する指標)
上記3指標の中から、アウトカム指標に絞り評価を行う。

65歳以上新規認定申請者数及び割合（時系列）

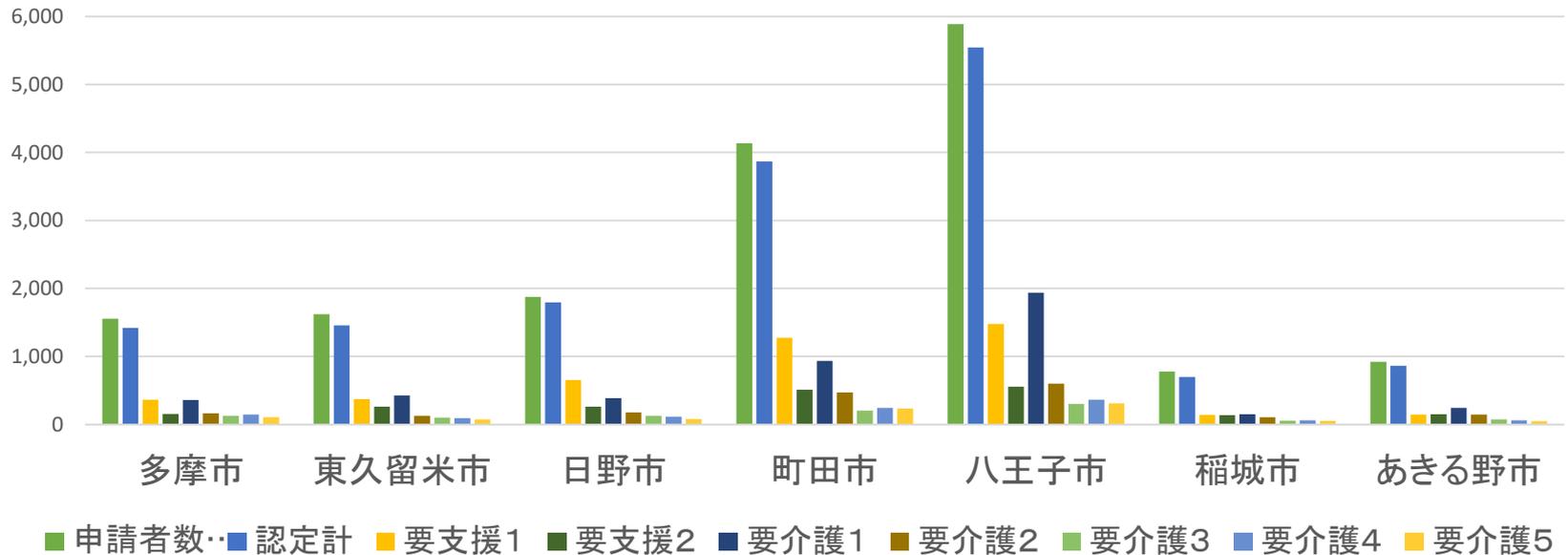


（出典）介護予防・日常生活支援総合事業状況調査

年度	高齢者数	申請者数	認定計	新規認定率	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年	41,957	1,436	1,303	3.1	349	119	337	154	100	120	124
令和元年	42,481	1,572	1,411	3.3	395	159	377	160	94	124	102
令和2年	42,949	1,552	1,420	3.3	362	156	358	164	126	147	107

多摩市内の新規認定は微増の傾向があり。新型コロナウイルスによる要介護認定期間の延長や、医療機関への立ち入りの厳重化により入院中の申請者へ認定調査実施が難しくなったが、新規申請数には大きな影響が見られなかった。

65歳以上新規認定申請者数及び割合（他市比較・令和2年度）

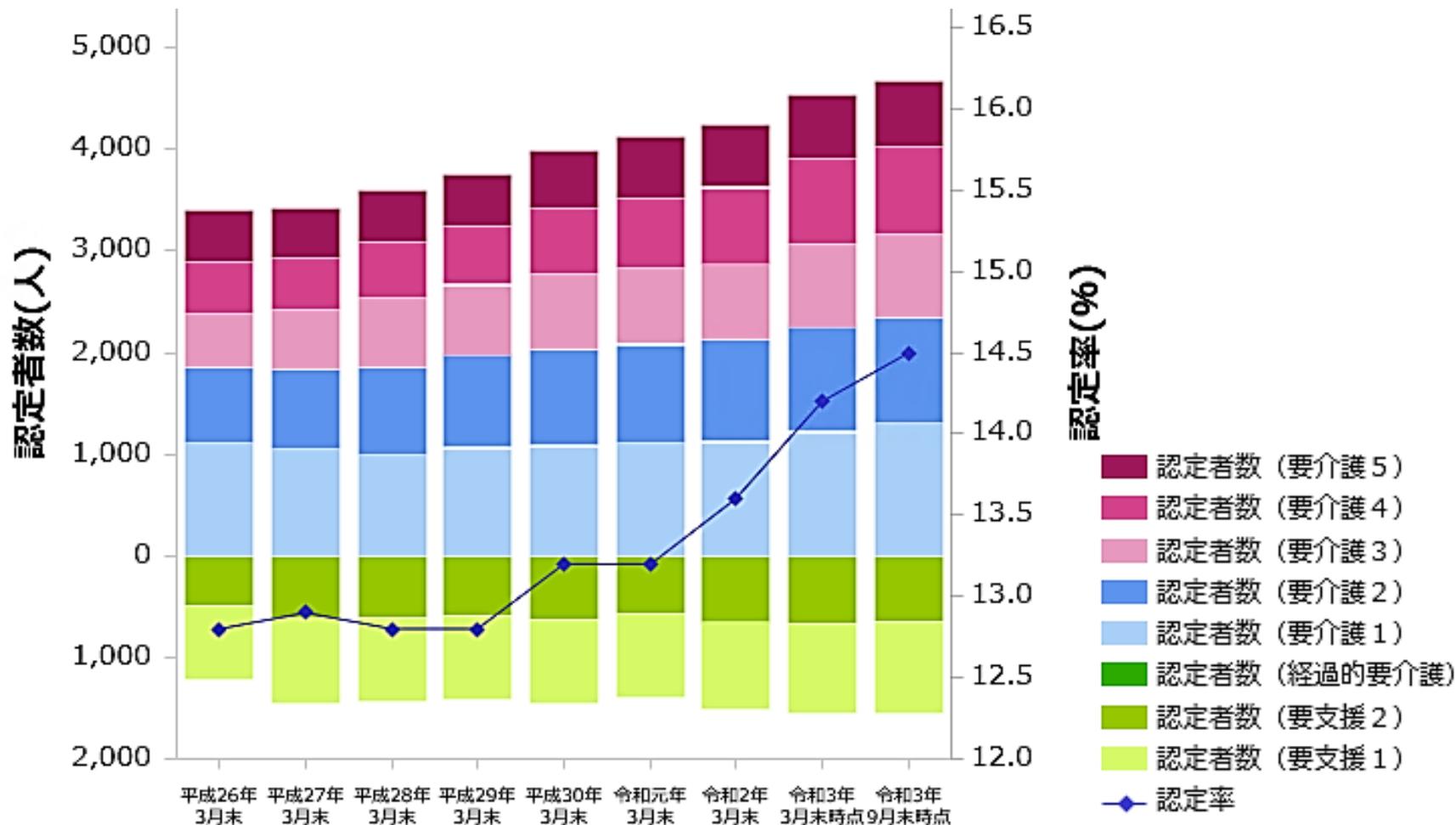


（出典）介護予防・日常生活支援総合事業状況調査、総務省「国税調査」

保険者名	高齢者数	申請者数	認定計	認定率	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
多摩市	42,949	1,552	1,420	3.3	362	156	358	164	126	147	107
東久留米市	33,074	1,619	1,454	4.3	371	263	425	129	102	91	73
日野市	48,200	1,875	1,796	3.7	655	263	384	174	127	114	79
町田市	119,424	4,135	3,867	3.2	1,273	509	934	469	205	241	236
八王子市	157,097	5,890	5,545	3.5	1,480	557	1,939	598	299	364	308
稲城市	20,296	780	698	3.4	142	136	150	106	54	60	50
あきる野市	24,022	922	864	3.5	145	148	244	143	73	62	49

他市においても要支援1と要介護1の認定が多くなる傾向が見られる。要支援1に対しては事業対象者へ、要介護1に対しては要支援へ戻す取組みとしてフレイル予防を今後も継続する必要性が見受けられる。

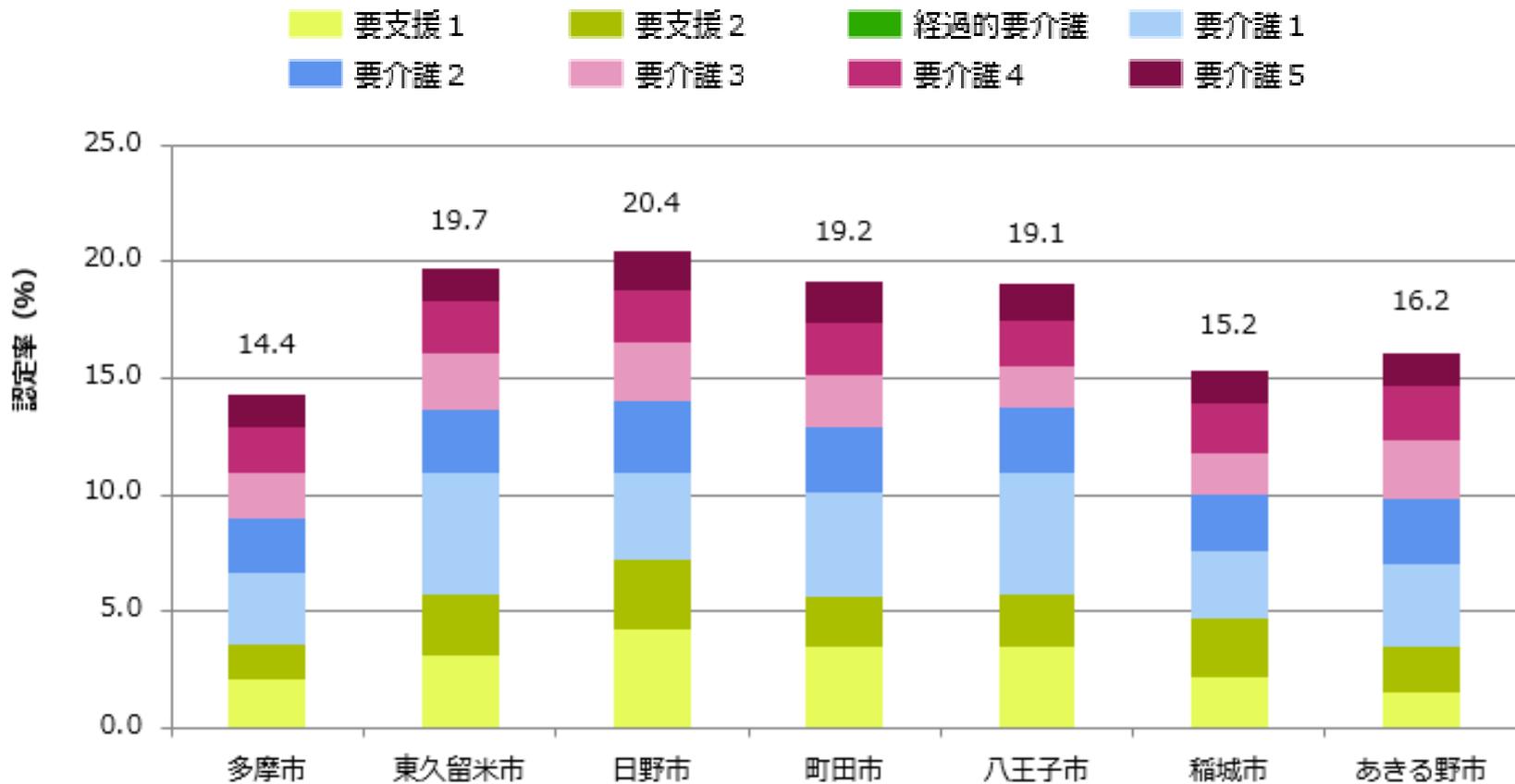
多摩市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(出典)平成25年度から令和元年度:厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)、令和2年度:「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和3年度:直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

多摩市の認定率の降順		
(令和3年9月末時点)		
東京都内	60番目	61保険者
全国	1,435番目	1,571保険者

認定率（要介護度別）



（時点）令和3年（2021年）

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※第2号被保険者は含まない。

多摩市の認定率は現在においても他市と比較しても低い水準を保ち、介護予防事業が効果的に働いていることが予測される。

認定率（要介護度別・表）

		多摩市	東久留米市	日野市	町田市	八王子市	稲城市	あきる野市
認定率（要支援1）	(%)	2.1	3.1	4.2	3.5	3.5	2.2	1.5
認定率（要支援2）	(%)	1.5	2.6	3.0	2.1	2.2	2.5	2.0
認定率（経過的要介護）	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認定率（要介護1）	(%)	3.0	5.2	3.7	4.5	5.2	2.9	3.5
認定率（要介護2）	(%)	2.4	2.7	3.1	2.8	2.8	2.4	2.8
認定率（要介護3）	(%)	1.9	2.5	2.5	2.2	1.8	1.8	2.5
認定率（要介護4）	(%)	2.0	2.2	2.3	2.3	2.0	2.1	2.4
認定率（要介護5）	(%)	1.4	1.4	1.6	1.7	1.5	1.4	1.4
合計認定率	(%)	14.4	19.7	20.4	19.2	19.1	15.2	16.2
認定者数（要支援1）	(人)	900	1,037	1,971	4,073	5,416	445	356
認定者数（要支援2）	(人)	649	876	1,410	2,418	3,318	494	473
認定者数（経過的要介護）	(人)	0	0	0	0	0	0	0
認定者数（要介護1）	(人)	1,302	1,759	1,739	5,274	8,016	579	832
認定者数（要介護2）	(人)	1,027	908	1,445	3,265	4,351	488	663
認定者数（要介護3）	(人)	835	844	1,187	2,617	2,768	354	590
認定者数（要介護4）	(人)	864	724	1,058	2,708	3,078	423	569
認定者数（要介護5）	(人)	618	463	760	1,964	2,343	284	336
合計認定者数	(人)	6,195	6,611	9,570	22,319	29,290	3,067	3,819
第1号被保険者数	(人)	42,966	33,588	46,822	116,477	153,445	20,113	23,539

（時点）令和3年（2021年）

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※第2号被保険者は含まない。

健康に関する指標の状況（平成29年・令和2年の比較）

	平成 29年	令和 2年	備考
主観的健康観	76.6	77.6	とても良い、まあ良いを選択した合算の割合
社会参加の状況	20.3	17.2	スポーツ関係のグループやクラブに週1以上参加の率
運動機能リスク	9.8	11.6	階段昇降、立ち座り、歩行、転倒(2問)の計5問うち3問以上の該当でリスク有と判断
口腔機能リスク	21	22.6	むせ、渴き、固いものが食べにくい3問のうち2問以上でリスク有と判断
栄養状態リスク	1.4	1.7	半年で2～3kgの体重減少があったか、BMIが18.5以下か、の2問どちらも該当した場合にリスク有と判断
認知機能リスク	50.3	55.6	物忘れ、今日が何日かわからないときがあるか、電話番号を調べてかけることをしているかの3問のうち、1問以上の該当でリスク有と判断
閉じこもりリスク	3	3.6	週に1回未満外出の方がリスク有と判断
うつ	37.3	40.1	「この1ヶ月、気分が沈んだり憂鬱な気持ちになったか」という設問の該当率

(出典)日常生活圏域ニーズ調査

主観的健康観は上昇するものの、それ以外の項目では全て減少や悪化が見られた。令和5年に実施予定であるニーズ調査においても結果の比較を行っていく。

健康寿命延伸の実現状況 (要介護2以上の年齢調整後認定率・変化率)

	平成30年	令和元年	令和2年
要介護2	2.7	2.7	2.7
要介護3	2.1	2.1	2.1
要介護4	1.9	2.1	2.2
要介護5	1.7	1.7	1.7
合計	8.4	8.6	8.7

平成30年から令和2年の変化率:1.03

(時点)令和3年(2021年)

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

要介護2以上の年齢調整後認定率は微増している。健康寿命延伸を図るため、今後も関係機関や地域と協力し健康への取り組みを進める。

住民幸福感の向上について（平成29年・令和2年の比較）

	平成29年	令和2年
8～10点（非常に幸福である群）	42.80%	44.20%
5～10点（やや幸福である群）	86.80%	88.90%

※10点満点

（出典）日常生活圏域ニーズ調査

住民幸福感は向上している。主観的健康観とともに、良い傾向が見られた。
なお、平均点は7.02点であった。

総合事業の費用額（時系列）

		平成30年	令和元年	令和2年
訪問型	総合事業訪問介護	76,900,136	71,525,149	63,094,637
	住民主体による訪問型サービス	2,573,625	2,883,313	2,845,173
通所型	総合事業通所介護	186,508,943	178,944,386	148,269,396
	他市総合事業	285,442	286,808	612,305
	短期集中予防サービス事業	29,380,683	29,756,138	29,878,114
介護予防ケアマネジメント費用		34,092,132	31,290,903	26,137,676
一般介護予防事業費		13,753,014	15,548,564	15,476,633
その他諸費		1,089,847	1,299,180	1,306,421
計		344,583,822	331,534,441	287,620,355

※その他諸費・・・審査支払に要する経費、高額介護予防・生活支援サービス費、高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

（出典）多摩市決算事業報告書、地域支援事業費事業別財源構成

令和2年度においては総合事業訪問介護、通所介護ともに大きく減額が認められた。事業所の新型コロナウイルス感染による運営一時停止もあったが、それ以上に利用者の不安による利用控えが目立った。

新型コロナウイルスの発生により、特に令和2年度においては費用面からの総合事業の評価は難しい状況となっているため、その他の指標からも総合的に評価・検討を行っていく。

予防給付と総合事業の費用総額（時系列）

	平成30年	令和元年	令和2年
総合事業	344,583,822	331,534,441	287,620,355
介護予防サービス等諸費	232,328,572	243,480,615	263,089,210

※介護予防サービス等諸費の伸び率: 1.13

※介護予防サービス等諸費・・・居宅サービス(訪問入浴や訪問看護等サービス)や小規模多機能型居宅介護等

※高額介護予防サービス費、特定入居者介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を除く

(出典)多摩市決算事業報告書

介護予防サービス等諸費については平成30年度から令和2年度にかけて、右肩上がりの増加となった。

各項目の金額は省略しているが、特に顕著に増加した項目は介護予防訪問リハビリテーションで、伸び率は4.7倍となっている。

介護給付の側面から見ても、地域のリハビリテーションのニーズは高まっている。

総合事業の費用額（他市比較・令和3年度）

	高齢者数	要支援・要介護 認定率	総合事業費用額	高齢者一人当たりの 総合事業費用額	介護保険料
多摩市	43,127	14.4	330,061,000	7,653	5,200
東久留米市	33,106	19.7	325,610,000	9,835	5,900
日野市	48,429	20.4	553,421,000	11,427	6,115
町田市	120,072	19.2	1,106,572,000	9,216	5,750
八王子市	157,912	19.1	1,570,654,000	9,946	5,750
稲城市	20,539	15.2	208,787,000	10,165	5,400
あきる野市	24,035	16.2	133,463,000	5,553	5,750

（出典）地域支援事業交付金当初申請 内示額一覧

多摩市の総合事業の費用は他市と比較して中位にある。第8期における介護保険料は57番目/62保険者と低位にあり、限られた事業費の中、高齢者の健康増進に寄与した効果的な事業展開ができていると推察される。